



## 独自の風評被害対策が内外から高い評価 市制施行50周年を契機に、「心の復興」にまい進

あの未曾有の震災から今年で5年を迎えます。あまりの被害の甚大さに立ち尽くす日々を経て、復興に向けて確かな足どりで未来を見つめて歩み始めた人々があります。

今回は、「見える化」で風評被害払拭に取り組む

いわき市の「いま」を市長のインタビューを中心にレポートします。



### Interview

## 持ち前の「明るさ」と「元気」がまちづくりの推進力 2020年までの完全復興にチャレンジ

いわき市長 しみずとしお  
**清水敏男**

原発事故による消費者の不安を  
検査データの「見える化」で払拭

震災から5年目を迎えてのご感想から――

私が市長に就任したのは平成25年の9月のことです。既に震災から2年以上が経過していましたが、津波被害、原発事故の影響がいまだに市内各所に暗い影を落としていました。そんな状況にある、わが故郷を何とかしなければとの思いで、市長選に挑むことになりました。

就任以来、市民の皆さんの思いでもある「一日も早い復興」に向けて、特にハード面の整備に力を尽くしてきました。防災集団移転の工事は昨年の2月に完了したほか、津波被



全工事が完了した災害公営住宅。全戸が入居可能な状態に

害を受けた地区の区画整理事業も順調に推移し、今年の3月に県内で初めて宅地を引き渡すことができました。来年の12月にはすべての宅地の引き渡しを予定しています。同時に、1513戸に及ぶ災害公営住宅も今年の3月までに工事が完了し、入居可能な状態になりました。

原発事故の影響については――

最も大きな影響を受けたのは農林水産業でしょう。特に、当初、福島県産の農作物は、摂取および出荷制限が出されたほか、一般消費者からも敬遠され、農林水産業全体が地盤沈下を起しかねない状態に陥りました。

そうした中で、平成23年から、いわき市ならではの風評被害対策として「いわき見える化プロジェクト」を進めていますね――



宅地引き渡し式での記念植樹の様子。右から2人目が清水市長



いわき見える化プロジェクトのTVCMでの1コマ。農業関係者約1000人が田んぼに集結

ええ、それが平成26年度から開始した「いわき野菜アンバサダー」制度です。セミナーに参加して、「野菜大使」の認定を受けた消費者自らが、いわき産農作物の応援団として、その魅力をブログや口コミ、SNSなどで積極的に発信していただきます。大使の数も既に目標の1000人を突破しました。高校生をはじめ、若い市民にも参加いただくことで、愛郷心の醸成にもつながっています。

**一次産業の活性化に当たっては、生産者自身の意識も重要でしょうね**

確かに、原発事故直後は生産者の経営意欲の低下が心配されましたが、「見せる課バスツアー」など、直接消費者と交流する機会を設けることで、前向きに農業経営に取り組む生産者が増えていきます。プロジェクトの大きな成果でしょう。

### 市民参加による「市制施行50周年記念事業」

今年は市制施行50周年という節目を迎えますね。1年間を通して、50の記念事業を展開されるとお聞きしています。

ハード面の復興が着実に進んでいる中で、これから求められるのは、市民の「心の復興」です。文化やスポーツなどの力を借りて、市民の心いかに元気を宿していくか。50周年記念事業を、そのための機会として、うまく生かしていきたいと考えています。

### いわき市の取り組み①

## 「いわき見える化プロジェクト」進行中

いわき市農林水産部農業振興課農業企画係長 鈴木修



いわき市では平成23年10月1日、原発事故による地元産農作物の不安解消を目的に、「いわき見える化プロジェクト」を開始しました。実施にあたっては、検査機器の調達を含め、一から検査体制を構築したほか、消費者の判断材料となる各種検査結果、生産者の姿勢や想いなどを多様なメディアを用いて発信してきました。また、市内の生産現場、農作物検査場などをめぐる「見せる課バスツアー」や、首都圏を中心に販売促進を目的としたイベント等も定期的に実施しています。

とはいえ、行政からの情報は、なかなか消費者の隅々にまで広がらないのも事実。そこで、平成26年度からは市民に情報の送り手になっていただくとうと、「いわき野菜アンバサダー」制度をスタートさせました。

毎年、新たなテーマや訴求ターゲットを決めながら、事業を進めてきました。今後は市内の生産者、農業関係者のほか、料理人、アンバサダー、消費者などと連携を深めながら活動をさらに効果的に行っていきたいと考えています。



「いわき野菜アンバサダー」の皆さん。既に目標の1000人を突破

さらに、翌年の10月には、これを発展させる形で、市役所の部局横断的なプロジェクトチーム「見せます！いわき情報局見せる課」を新設しました。これまで、このプロジェクトチームを中心に、さまざまなメディアを活用した情報発信、首都圏をはじめとしたPR、市内の生産現場をめぐる「見せる課バスツアー」なども実施してきました。

市民も主体的に地元産の野菜の魅力の発信に努められているようですね！

特に私が重視しているのは、市民の皆さんの参加です。記念事業を選定するにあたっては、広く市民からアイデア公募し、市民によるプレゼン大会も実施。上位の企画を記念事業に盛り込んでいきます。

私は市民による提案企画の中でも、とりわけ磐城平城復元「一夜城」プロジェクトを楽しみにしています。50周年の記念日である10月1日に、城の跡地において平城を一夜城として復元・再現するという、夢のある企画です。

**一連の事業は、観光振興としても期待できますね**

いわき市の観光交流人口は、震災前から1000万人を超えていましたが、震災から5年を経た現在でも7〜8割程度しか回復していません。こうした状況を打開し、観光・交流を促進するために、50周年記念のメイン事業として「いわきサンシャイン博」を開催します。いわき市全域を博覧会場に見立て、市内の13エリアごとに、名所旧跡など各観光資源を融合させながら、1年をかけて多彩なイベントを展開していきます。

**今後の抱負についてお聞かせください**

私は、まちの活性化や復興を実現するためには、「明るさ」や「元気」こそが不可欠だと考えています。私自身も常に明るく元気であるうと努めていますし、さまざまな機会を通じて「明るく元気なまちをつくらう」と広く呼び掛けています。その効果かもしれませんが、

おかげさまで、昨年は福島県で初めての国際首脳会議「太平洋・島サミット」が市内で開催されましたし、皇太子ご夫妻が54年ぶりにいわき市を訪問していただくなど、明るい話題が増えていきます。

これまで、多くの困難を乗り越え、地域の発展にご尽力いただいた先人の皆さんのおかげで、今のいわき市があります。私たちも震災によって、さまざまな困難、悲しみを経験しましたが、これを何とか克服して、次の世代に継承していくことが私たちに与えられた使命です。明るさや元気を推進力にして、東京オリンピック・パラリンピックが開催される2020年までには、完全に復興した姿を全国の皆さんにお届けしたいと考えています。



今年の4月にオープニングイベントが行われた「いわきサンシャイン博」

## 50周年を記念して「50の記念事業」を実施中

いわき市総務部総務課長  
久保木 哲哉



いわき市は今から半世紀前の昭和41年10月1日に、計14自治体が合併して誕生しました。今年「市制施行50周年」を記念して、「50の記念事業」を実施します。半世紀にわたる歩み・軌跡を振り返り、本市の魅力を再発見するとともに、震災からの復興にまい進する本市の姿を、対外的に発信・アピールする機会にすることが目的です。

シンボルマークやフレーズ、事業のアイデアに関しては広く公募を行うなど、市民、地域、企業、各種団体など、本市に関わるさまざまな主体と連携して準備を進めてきました。7月下旬からU-15ベースボールワールドカップ、10月には中核市サミットなどが開催されることになっており、国内外から多くの方々に本市を訪れていただくことが、風評の払拭につながると考えています。

1年間という長丁場にわたる事業ですが、まずは記念式典が行われる10月1日に向けて、全市を挙げて盛り上げていくことにしています。ぜひ、多くの方々にお運びいただきたいと思います。



プレゼン大会を実施し、市民提案を50周年記念事業に反映